

歩み

1952 (昭和27年)	5月 大分県労働金庫業務開始
	8月 福岡県労働金庫業務開始
1953 (昭和28年)	6月 佐賀県労働金庫業務開始
	10月 労働金庫法施行
1954 (昭和29年)	10月 長崎県労働金庫業務開始
	5月 熊本県労働金庫業務開始
1972 (昭和47年)	6月 宮崎県労働金庫業務開始
	9月 鹿児島県労働金庫業務開始
1983 (昭和58年)	1月 財産形成貯蓄取り扱い開始
1985 (昭和60年)	8月 サラ金対策キャンペーン実施
1986 (昭和61年)	6月 全国労働金庫オンラインキャッシュサービス(ROCS)開始
	7月 預金保険機構へ加入
1987 (昭和62年)	9月 全国労働金庫統一オンラインシステム(第1次)スタート
	12月 両替業務取り扱い認可
1988 (昭和63年)	4月 国債窓口販売取り扱い開始
1990 (平成2年)	7月 他行と提携した全国キャッシュサービス(MICS)開始
1991 (平成3年)	5月 全国労働金庫統一オンラインシステム(第2次)スタート
1993 (平成5年)	6月 定期預金金利完全自由化
1994 (平成6年)	10月 流動性預金金利完全自由化
	12月 九州統一教育ローン(アシスト)取り扱い開始
1995 (平成7年)	4月 阪神・淡路大震災遺児支援定期(エール30)の取り組み
1996 (平成8年)	5月 「ろうきん・21世紀への改革とビジョン」決定
1997 (平成9年)	5月 新ろうきん理念の制定
1999 (平成11年)	1月 ゆうちょ銀行とのCDネット提携開始
	2月 投資信託窓口販売取り扱い開始
2000 (平成12年)	3月 デビットカードサービス取り扱い開始
	12月 ゆうちょ銀行との相互送金サービス開始
2001 (平成13年)	10月 九州労働金庫の誕生
	12月 インターネットバンキング・モバイルバンキング取り扱い開始
2002 (平成14年)	2月 生活応援融資制度取り扱い開始
	4月 第1期中期経営計画スタート
2003 (平成15年)	5月 全国労働金庫統一オンラインシステム(第3次)スタート
2004 (平成16年)	1月 第1回九州ろうきん「NPO助成」募集開始
	5月 ろうきん財形・エース預金振替サービス(ZATTS)開始
2005 (平成17年)	6月 セブン銀行とのATM利用提携開始
	4月 ペイオフの全面解禁
2006 (平成18年)	4月 第2期中期経営計画スタート
	8月 他行自動機利用手数料還元サービス開始
2007 (平成19年)	1月 火災保険窓口販売取り扱い開始
	1月 Webお知らせサービス開始
2008 (平成20年)	1月 第二地銀・信用金庫・信用組合との相互入金サービス開始
	7月 ICカード取り扱い開始
2009 (平成21年)	7月 ろうきん育児支援ローン取り扱い開始
	3月 教育・医療費関連資金融資制度(働く人へのマイクロクレジット)新設
2010 (平成22年)	4月 全労済の共済代理業務取り扱い開始
	4月 「第2次お金の問題!気づきキャンペーン」取り組み開始
2011 (平成23年)	12月 金融円滑化に伴う対応開始
	10月 金融ADRに伴う対応開始
2012 (平成24年)	11月 生活再生ローン取り扱い開始
	3月 東日本大震災支援の取り組み
2013 (平成25年)	10月 九州ろうきん設立10周年
	10月 地域社会を支援する取り組みを開始
2014 (平成26年)	4月 第4期中期経営計画スタート
	12月 未組織カードローン「マイプラン・Beサイド」取り扱い開始
2015 (平成27年)	1月 八代支店の新築移転オープン
	2月 直方支店の新築移転オープン
2016 (平成28年)	7月 霧島支店(旧加治木支店)の新築移転オープン
	1月 全国ろうきん新オンラインシステム(アール・ワンシステム)スタート
2017 (平成29年)	6月 「フリーローンプラス」取り扱い開始
	9月 「ろうきんビジョン」策定
2018 (平成30年)	11月 九州大学との産学連携スタート
	4月 第5期中期経営計画スタート
2019 (平成31年)	4月 相続関連業務(遺言信託・遺産整理)の媒介業務開始
	4月 新型カードローン「マイプラン・ツカえ〜」取り扱い開始
2020 (令和2年)	5月 鳥栖支店の移転オープン
	10月 「教育ローン(カード型)」取り扱い開始
2021 (令和3年)	3月 イーネット・LANsとのATM利用提携開始
	5月 日田支店・種子島支店の新築移転オープン
2022 (令和4年)	7月 「こどもみらい応援キャンペーン」開始
	7月 タレントを起用した九州ろうきん独自テレビCM開始
2023 (令和5年)	4月 宮崎市内において「業務特化型店」運営開始
	6月 Web完結型フリーローン取り扱い開始
2024 (令和6年)	8月 インターネットでの投資信託サービス開始
	10月 スマホでの口座開設アプリ取り扱い開始
2025 (令和7年)	1月 長崎県庁支店の新庁舎への移転
	2月 諫早支店の新築移転オープン

2007 (平成19年)	1月 全国労金統一オンラインシステム全金庫移行完了
	6月 住宅ローン再特約時の金利引き下げサービスの開始
2008 (平成20年)	7月 しあわせ創造運動・多重債務対策本部の設置
	8月 生活改善ローン取り扱い開始
2009 (平成21年)	10月 「お金の問題!気づきキャンペーン」取り組み開始
	4月 インターネットバンキング・モバイルバンキングの年間利用手数料無料化
2010 (平成22年)	4月 インターネット九州支店の開設
	4月 第3期中期経営計画スタート
2011 (平成23年)	9月 イオン銀行とのATM利用提携開始
	12月 就職安定資金融資制度取り扱い開始
2012 (平成24年)	3月 教育・医療費関連資金融資制度(働く人へのマイクロクレジット)新設
	4月 全労済の共済代理業務取り扱い開始
2013 (平成25年)	4月 「第2次お金の問題!気づきキャンペーン」取り組み開始
	12月 金融円滑化に伴う対応開始
2014 (平成26年)	10月 金融ADRに伴う対応開始
	11月 生活再生ローン取り扱い開始
2015 (平成27年)	3月 東日本大震災支援の取り組み
	10月 九州ろうきん設立10周年
2016 (平成28年)	10月 地域社会を支援する取り組みを開始
	4月 第4期中期経営計画スタート
2017 (平成29年)	12月 未組織カードローン「マイプラン・Beサイド」取り扱い開始
	1月 八代支店の新築移転オープン
2018 (平成30年)	2月 直方支店の新築移転オープン
	7月 霧島支店(旧加治木支店)の新築移転オープン
2019 (平成31年)	1月 全国ろうきん新オンラインシステム(アール・ワンシステム)スタート
	6月 「フリーローンプラス」取り扱い開始
2020 (令和2年)	9月 「ろうきんビジョン」策定
	11月 九州大学との産学連携スタート
2021 (令和3年)	4月 第5期中期経営計画スタート
	4月 相続関連業務(遺言信託・遺産整理)の媒介業務開始
2022 (令和4年)	4月 新型カードローン「マイプラン・ツカえ〜」取り扱い開始
	5月 鳥栖支店の移転オープン
2023 (令和5年)	10月 「教育ローン(カード型)」取り扱い開始
	3月 イーネット・LANsとのATM利用提携開始
2024 (令和6年)	5月 日田支店・種子島支店の新築移転オープン
	7月 「こどもみらい応援キャンペーン」開始
2025 (令和7年)	7月 タレントを起用した九州ろうきん独自テレビCM開始
	4月 宮崎市内において「業務特化型店」運営開始
2026 (令和8年)	6月 Web完結型フリーローン取り扱い開始
	8月 インターネットでの投資信託サービス開始
2027 (令和9年)	10月 スマホでの口座開設アプリ取り扱い開始
	1月 長崎県庁支店の新庁舎への移転
2028 (令和10年)	2月 諫早支店の新築移転オープン